



4月23日 市長選

広範な市民と党派超えた共同で民主的市政へ転換

藤井取手市長 今期限りの引退表明

日本共産党

藤井信吾取手市長は、4月の市長選挙に立候補せず、今期限りの引退を表明しました（1月26日定例記者会見）。直前まで5期目への意欲を見せていた藤井氏の引退表明で新市長候補擁立への水面下での動きが、一気に活発化することになった。

日本共産党は、藤井市政の民主的転換へ、広範な市民・団体、他党派との共同を進め全力を尽くします。

取手市役所本庁舎
右側が新庁舎



1月27日付茨城新聞は、市長の引退表明について「取手の未来を拓く土台作りができた。主要な公約について一応の責任が果たせた」と述べた。とし、引退決断の理由を「取手駅西口の区画整理事業と桑原地区整備の目処がついたこと、社会増減で転入超過が連続し、選ばれるまちになってきていることなどを挙げた」と紹介しました。

市長周辺や市民からは「駅周辺の空洞化を招き、誰に責任果たせ、何に目処がついたのか」と「トップダウンの市政運営」を続けた現市長への批判とともに、「これで『市民の役に立つ所』（市役所）として生まれ変わる」と引退表明に歓迎の声が上がっています。

・・・市長の記者会見を斬る・・・

転入超過で、選ばれるまち？

教育・保育の土台壊し 少子化を加速

市長就任から16年（2023年1月現在）で、6,170人の人口が減少しました。保育所廃止・民営化で公立保育所は11から5か所に。小中学校は統合・廃止で26から20校に。子育てと教育力の低下で、人口

減少と少子化に拍車をかけました。未来への土台を壊してきたのが藤井市政の4期16年です。

「コロナ禍」のテレワークなど一次的にわずかな転入超過で「選ばれるまち」になったと喜べるものではありません。

日本共産党は、保育士増員で公立保育所を守り待機児ゼロへ。地域の学校を守り少人数学級実施で安心の子育て・教育をと、保護者・市民の皆さんと力を合わせてきました。



取手一中とともに廃校にされた
旧井野小学校

取手の2大開発に「目処がついた」？

取手駅西口区画整理は事業スタートから30年、交通広場の整備完了（2024年3月予定）で収束を迎えます。7回の計画見直しで、区画整理だけで約214億円、総事業費は当初から実質61億円も膨れ上がりました。区画整理と再開発ビル（A街区）の合併施行が事業遅延の最大の要因となり、今日

まで、取手市最上位計画や数々の法令違反の疑惑が指摘され、住民訴訟にも至るトップダウンの開発手法が事業費を膨張させて来ました。

日本共産党は、過大開発と市長のトップダウンとルール違反をその都度ただし、地権者訪問やシンポジウム開催など市民の声を届けてきました。

一極集中で身近な基盤整備後回し

区画整理後の民間施行の再開発に地権者同意の見通しは立たず、さらなる区画整理の事業費拡大の可能性も否定できません。その上さらに再開発事業への市の参加は、西口開発に300億円をはるかに超える事業費を投入することになります。一極集中の政策で生活道

路など身近な基盤整備は後回しにされ生活の土台が整っていないのが現状です。

日本共産党は、街づくりは一局集中でなく生活基盤整備優先への転換、再開発事業は、地権者主体に見直し、市は事業から撤退することを求めています。

将来へのリスクと不安抱える「桑原開発」

国策に従った取手市農業政策が農業継続を困難にしました。豊かな水田・浸水想定区域への市街地開発は、食料自給を低下させ食料危機の加速と、災害リスクの拡大、地権者の固定資産税100倍化を伴う政策で、将来へのリスクは、広く市

民と地権者にかぶさるものです。将来への土台を築いたところか後世への不安とリスクを残すものです。

日本共産党は、やむなく離農する人にも、農業の継続希望の人にも寄り添い両立させる農政を求めています。

日本共産党 市政政策

子育て支援、 産業・まちづくり編

◎子育て支援3つのゼロ

- 小中学校の 給食費ゼロ
- 18歳までの 医療費ゼロ
- 18歳までの 国保・均等割りゼロ

◎地域経済の再生、

生活密着型安全な街づくり

- 道路と排水・下水整備、
水害防止対策の拡充
- 中小事業所の実態調査、
商工予算の抜本増額
- 家族農業支援、地産地消、
食料自給向上を図る
- コミバス拡充、
乗り合いタクシー運行



佐野 太一
市議補選予定候補

財政圧迫!!
大型プロジェクト偏重
生活・福祉優先へ政策転換を

皆さんと力を合わせ実現します。





取手駅東口広場で緊急集会



軍事費拡大・原発推進で、平和と暮らし守れますか？

1月28日の午後、52回目の戦争させない・9条壊すな！総がかり取手行動（遠藤俊夫実行委員長）が、寒風の中取手駅東口広場に10団体約50名の参加で行われた。

実行委員長の開会あいさつと訴えに続き、9条の会、年金者組合、国民救援会、平和委員会、新日本婦人の会、利根町命をつなぐ会など市民団体と、日本共産党、とりで生活者ネットワーク、市議会無会派クラ

ブなど代表がスピーチ。

岸田政権の「大軍拡と大増税は、新しい戦前と言われる大変危険な動き」国会にも諮らず、アメリカから巨額の武器購入、大軍拡を約束した岸田文雄首相への怒り、原発再稼働と新增設への抗議の声などが次々に上がった。日本共産党からは、佐野太一さん、関戸・加増・遠山・小池市議等が参加、関戸勇市議団長が連帯の挨拶を行った。

**大軍拡・大増税
深刻な物価高騰**

1月23日から通常国会が始まり（会期は6月21日まで）、首相の施政方針演説、日本共産党の志位和夫委員長、小池晃書記局長など各党の代表質問が衆参両院で行われました。

日本共産党は、敵基地攻撃能力保有の大軍拡、物価高騰のもと賃金も上がらず、国民の生活苦への有効な打開策を示せない岸田内閣に、平和と暮らしを守る対案を示し、幅広い市民との共同で解散・総選挙に追い込む決意を表明しました。各地で、大軍拡・大増税反対の市民運動も広がっています。

国会論戦（日本共産党vs岸田内閣）

戦争か平和か

憲法9条を持つ日本こそ、東アジアを戦争のない地域へ平和の外交戦略を **日本共産党**
集团的自衛権行使で米軍と一体の敵基地攻撃、報復攻撃で日本が戦場に **岸田内閣**

物価高・暮らし

大企業への内部留保課税で賃上げ、消費税減税、インボイス中止 **日本共産党**
「物価上昇を超える賃上げ必要」と経済界にお願いするだけで具体策なし **岸田内閣**

対案しめす

日本共産党

国保税の更なる引き下げを

巨額のため込み基金

藤井市長の初就任（2007年）の1年後、34%の国保税の大幅引き上げを行って以来、取手市国民健康保険会計は大幅黒字を続けています。2021年度末には、「ため込んだ基金」が、44億円に膨れ上がりました。

「国保税を引き下げよ！」との世論と運動を背景に、市議会も「貯め過ぎた基金は還元せよ」

と超党派で市長に要求した結果、昨年（22年）4月、国保税を総額3億5千万円、1世帯で（基本）25,000円引き下げました。

引き下げ検討の際に示された国保財政シミュレーションは、引き下げ後の基金残高を22年度末には41億円に、その後34億円、さらに毎年の減少を示していました。

国保税引き下げ後も 大幅増

「シミュレーションは甘すぎてズサン」と、日本共産党や他の会派もさらに大幅な引き下げを求めています。

昨年9月議会で、市は、22年度決算の基金残高見込み額を41億円から47億円への「大幅増の見込み」を明らかにしました。

市は、引き下げしてもなお基金残高が積み上がるズサンな国保運営を改め、さらに大幅引き下げを行うべきです。

日本共産党は18歳までの医療費無料化など、開発優先政治でなく、福祉充実の市政転換を呼びかけ、市民団体と共同で、18歳までの国保税

ご協力ください。

「学校給食無償化を求める署名」

小中学校の給食費無償化を求める準備会と日本共産党は、市内各地で署名運動に取り組んでいます。

署名訪問先で「小中学生がいるので負担が大変、無料になればこんなに嬉しいことはない」「署名用紙がポストに入っていたので書いておきまし



た」と子育て中のママさんも、そのおばあさんも署名に応じています。

2月10日県知事あてに提出・交渉を予定しています。引き続きご協力下さい。

取手市の国保引下げシミュレーション1案より（令4年1月取手市）（千円）

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
歳入	12,324,185	11,967,135	11,572,005	11,698,499	9,935,211	9,626,948
歳出	11,509,187	10,952,842	10,163,543	11,499,482	10,194,509	10,326,544
差引	814,998	1,014,293	1,408,462	199,017	△259,298	△699,596
基金積立	500,000	400,000	500,563	1,595,565	△259,298	△699,596
基金残高	1,872,631	2,272,631	2,773,194	4,395,392	4,136,094	3,436,498

R3年は決算見込み R4・5年は予測

△は歳入不足と基金繰入額

均等割ゼロ・国保税引き下げ、後期高齢者医療の負担軽減の署名を広げています。

ご協力下さい。

47億円

（令4年度末見込み）